

ポルトガルにおける華人コミュニティの形成と実態

長崎大学 王 維

The Formation and Realities of Chinese Community in Portugal

Wang Wei (Nagasaki University)

Abstract

The number of Chinese migrants (Overseas Chinese) setting in Portugal has been growing since the 1990s, and more rapidly since the turn of the century. However, studies focusing on Chinese community in Portugal are still scarce and do not consider their diversity. Based on the fieldwork, the aim of this paper is to explore the historical development, diversity, economic activities, and Chinese associations of the Chinese community in Portugal.

Key Words: Overseas Chinese (華人) in Portugal, diversity, economic activities, Chinese association

1. はじめに

1990年以降、中国からの海外移住者の増加に伴い、ヨーロッパにおける華人社会には大きな変化が見られた。その一つは伝統的に移民の受入れ国ではなかった国や地域にも中国系移民の急増によって、新たに華人のコミュニティが形成されていることである。ポルトガルの華人コミュニティはその一例となる。現在、EU（欧州統合）域内で中国系人口が多いのは、イギリスの60万人、フランスの約50万人といわれ、次いでイタリアの約30万人、スペインの19万人である¹。これらの国と比べると、ポルトガルにおける華人人口はそれほど多い方ではないが、2018年の時点では24,856人とされる²。しかし、1998年の2700人よりはるかに増加し³、ポルトガルの外国人人口の5番目を占めるようになっており⁴、華

¹ イギリスの中国系移民の人口は現在60万人で、フランスは約50万人、イタリアが約30万人、スペインの中国系人口は19万人である（李2019：565-566）、『欧州時報』2019年6月28日 <https://news.sina.com.cn/o/2019-06-28/doc-ihytcitk8234579.shtml>。

² Portuguese Immigration and Borders Service (SEF): 2000-2018

³ 李明敏:2002, 2019

⁴ Portuguese Immigration and Borders Service (SEF): 2018

人はアジア系最大のエスニック・グループとして注目される存在になった。ヨーロッパにおける華僑華人についての研究は、1990年代以降、新移民の流入が増加したことによって、盛んになってきた。ヨーロッパにおける華僑華人研究の集大成として、李明歆の『欧州華僑華人史』(2002)、『欧州華僑華人史 増訂版』(2019)が挙げられる。前者は大量の歴史文献および実地調査に基づき、華僑華人が19世紀から20世紀にかけてヨーロッパへ移住する100年の歴史的過程と、移民先で形成してきた社会の構造と背景を、共時的かつ通時的に分析し丹念にかつ総括的に記述した。後者は、李明歆の2002年出版した『欧州華僑華人史』をベースに、新たな研究調査を踏まえて、21世紀以来の約20年間、とりわけ中国が台頭するなかで、ヨーロッパにおける中国系新移民移住のダイナミックな過程を記録した。そのなかでは、これまであまり研究対象にされなかった、南欧(イタリア、スペインなど)と東欧における中国系移民社会についての最新研究も含まれている。

本稿に関連する南欧の中国系移民に関しての近年の研究には、スペインにおける中国系移民社会の歴史過程と現状についての研究(Joaquin 2003、2004、2007。Gladys Nieto 2007)、中国系女性移民についての研究(Amelia 2012)、文化人類学の手法による中国系移民のトランスナショナリズム、とくに移住先のスペインと出身地の中国浙江省青田地域との相互作用、相互関係についての研究(Masdeu 2014)などが挙げられる。イタリアに関しては、中国系移住者の集中地域における中国系移民の経済、歴史および地域との関係などについての研究がある(Johanson, Smyth, and French eds. 2009)。同じ領域における日本での研究には、スペインとイタリアの中国系コミュニティ、および移民の次世代教育についての研究がある(山本2018、田嶋2019)。

しかし、同じ南欧でもポルトガルの華人に関する研究は少なく、とくに中国語、日本語による文献は極めて希少である。数少ない英語の文献には管見の限り以下のような研究がある。1) 中国とポルトガルとの関係における移民のビジネス、コミュニティの役割の変遷について政治経済学的な視点からの研究(Miguel & Maria 2008、Maria 2014)。これらの研究では、現在のグローバリゼーションと知識社会の到来や中国の経済的台頭などの背景の下で、移民が移住国と出身国との関係において果たしてきた役割について分析している。そこでは、移民が出身国の外交政策にとっての重要な戦略的要素やソフトパワーを媒介する役割を担っている。彼らは、経済的取引の活性化の促進、経済情報の発信、中国地方政府と移住社会との準外交的関係の構築など多様な役割を果たしてきた。中国の経済大国化やリーマンショック後の世界経済危機などの情勢変化に伴い、エスニック・ビジネス

の展開や移民企業家の役割も変化しつつあると指摘されている。

2) 1) に関連するが、中国系経済移民（華人企業家）の移住の背景、移住先の社会に与えた影響についての研究（Ana 1998、Oliveira 2003、Fonseca and Jorge 2004）。彼らの移住の背景に関しては、エスニック・グループ内部のネットワークの活用、資金調達の可能性（非正規資本）、移住先社会の潜在的な市場といった経済的側面に着目した分析が特徴である（Oliveira 2003）。また、フォンセカとジョルジの論文では、リスボンに出店を拡大しつつある中華料理店とインド料理店の事例を通じて、現在、多国籍企業が先導してきたグローバル化プロセスとその戦略に対抗するための、都市を中心にした経済の再編や二次的な国際化（secondary internationalization）の様相と関連づけて移民の役割が論じられている（Fonseca and Jorge 2004）。

3) 社会学、人類学の視点からの、移民社会の異質性、移住の動機と出身地との関係、移民コミュニティ空間などについての研究（Sofia 2017、Irene 2012、2018、Santos, 2013）。イレーネの博士論文では、チャイナタウンと呼ばれるマルティン・モニシュ（Martim Moniz）の周辺で商売している温州出身者を対象に、人類学的手法を用いて彼らの移住動機と移住戦略、そして社会的ネットワーク（友人、親戚関係）について分析した。それによれば、移民がポルトガルへ移住する軌跡は、豊かな未来を開拓するための「通過儀礼」としてみることができる。彼らの消費生活には、「金銭」を社会的名誉（メンツ）や親戚や友人との感情的なつながりを強めるために投資として用いる、という独特な交換倫理観の働きが見られる。「中国的近代性」という概念には、伝統的民俗習慣や倫理観念が投影されている。移住は、「現代性の土着化」（indigenization of modernity）という中国的戦略の一環として、歴史が連続し範囲の広大な現代という空間で行われている（Irene 2012）。

サントスはフランスの社会学者ルフェーヴルの社会空間理論を踏まえ、移民のアイデンティティと社会空間をキーワードに、華人コミュニティをポルトガルにおける異質的空間として捉えたうえで、リスボンでのチャイナタウンの建設に関する問題を分析した。それによれば、チャイナタウンは都市の区域一つであり、同時にグローバル化に伴う越境的現象としての性格を持ち、それを問題視する際に、空間と社会的アイデンティティの二つの次元から分析すべきである。つまり、ポルトガルにおける都市区域管理の問題だけでなく、ポルトガル社会と華人アイデンティティの多様性をもつ移民社会との関係、およびポルトガルと政治的経済的に台頭する中国との関係なども視野を入れる必要がある（Santos 2013）。

ソフィアはこれまでの研究には中国系移民の多様性についての認識が欠けていた点を指摘しながら、異なる中国系移民グループの歴史背景について述べていた。2011年の国勢調査を用いて、移民の移動経路や家族の状況、労働市場、および経済戦略などについて分析している (Sofia 2017)。

このように、ポルトガルの華人 (中国系移民) に関する研究はヨーロッパの他の地域より遅れて今世紀 (21世紀) に入ってから、リスボンの大学のアジア研究所を中心に行われてきた。研究の多くは現地の研究者の視点から移民経済に焦点をおいて検討されてきたが、華人コミュニティの構造的側面—社会組織、家族など、文化的側面—教育、信仰などの側面で多くの課題が残されている。本稿では、これらの先行研究を踏まえたうえで、現地調査に基づき、ポルトガルにおける華人社会の形成過程およびその実態について検討したい。なお、現地調査は主に2018年9月と2019年の9月にポルトのヴィラ・ド・コンデ (Vila do Conde) 華人商業地域における華人組織と中文学校関係者、経営者、リスボン市内にある華人組織、エスニックビジネスショップ、華人学校、華人キリスト教会、仏教教会などでの参与観察、およびインタビューである。

2. 華人移住の歴史的背景

ポルトガルは16世紀初期には、ヨーロッパ各国に先駆けてアジア進出を開始、インドや中国に植民地と貿易拠点を設け、海洋帝国として繁栄した。それに伴い、生糸や陶磁器など多くの中国産品がポルトガルに運ばれた。ポルトガルで見られた最初の中国人は16世紀半ば、マカオから連れていかれた奴隷だと記録されている (Lee 2012)。近代において、華人のポルトガルへの移住は、19世紀後半にまで遡る。それは19世紀にマカオを経由し、アゾレス諸島のポルト・フォーモソ・ミゲル島に茶園の顧問として働いた華人であった (Santos 2013)。そして、ヨーロッパにおける華人移民の先駆者と見られる中国浙江省青田地域出身者がポルトガルに到着したのは、1896年頃と言われている (『青田華僑史』編纂委員会2011)。その背景については、ヨーロッパにおける青田出身者に関する文献から推測できる。青田は石彫で有名な地域であり、当時の移住者は主に石彫品やお茶を商売していた (『青田華僑史』編纂委員会2011)⁵。20世紀の初頭には少数の移住者が見られたが、

⁵ 同じことについて、田嶋は青田からイタリアへ最初の移住者も同郷者とともに青田石を売りに行った記録があると指摘した (田嶋2019: 21)。

華人コミュニティの形成は今日に辿り着く1930年代初期からの移住者によるものである（(Santos 2013)⁶。1930年代初期から1980年代まで華人コミュニティの状況については、葡華僑聯⁷執行委員会の責任者である周一平氏などの聞き取り調査、および資料に基づいて以下のようにまとめることができる。

1930年代に華人がポルトガルにわたったルートとして二つがある。一つはマカオから一旦ポルトガルに入国し、それから他のヨーロッパ国へ行くケースである。彼らは主にマカオに近い広東省の出身者である。もう一つはこれとは逆に、浙江省の出身者がヨーロッパの他の国を経由してポルトガルに入るケースである。周一平らの話によると、後者の場合は船員としてヨーロッパにわたるが、石彫を売りながら南下し、ポルトガルに辿り着く。しかし、中国に戻る資金がなく、そのまま定住したのではないかという。ポルトガル華人社会の先駆者とされる歴一族と周一族の移住史から1930年代における華人移住の状況を伺うことができる⁸。

歴一族と周一族の最初の移住者は1932年浙江省青田地域からフランスを経由してポルトガルにわたった。当時一緒にポルトガルにわたったのは5、6人の同郷者だった。彼らはポルトガルに定住した初期の華人とされる。彼らがポルトガルに来た当時は、道端や家々を回るなどの方法でネクタイや衣類、雑貨などの行商していた。日中戦争の勃発と中国国内の政治情勢、貧困などが原因とされる。当時、ヨーロッパに移住した浙江省の出身者の一部は、ヨーロッパへ移住する前に日本にいた者もある。日中戦争によって日本から帰国せざるを得なかったが、新天地を求めてヨーロッパへ再移住したという。ポルトガルに来たのは、ヨーロッパの他の国より、外来者に対する政策が温和で、第二次世界大戦のさなかでも中立国であったからである。話によると、1920年代から30年代、中国浙江省温州にはヨーロッパに向かう重要な港がある。小さい港であったが、中国のほとんどの港が日本軍に占領されていた状況の中で、温州の港は戦時中でも欧州貿易によって、温州地域に中国の他の地域とは異なる畸形的な繁栄をもたらした。当時、温州や青田地域から難民を含

⁶ サントスによると、この頃長期滞在しているのはわずか数人しかいなかった(Santos 2013)。陳(1929)および中華民国僑務委員会(1935)の統計では、ポルトガルにいる華人の人数が1200人とされ、同じ時期の南ヨーロッパの他の国における華人の人数(イタリアで274人、スペインで273人)より遥かに多い(李2019)。その背景について先行研究では明確されていないため、1200人という数字は証拠が見当たらない。それが事実だとすれば、おそらく第二次世界大戦の時期、ヨーロッパの他の国より中立を保持していたポルトガルに多くの華人が逃げてきたのではないだろうか。戦後、再びビジネスチャンスのある国に移住することで1955年の数まで減少したのではないかと思われる。

⁷ 葡華僑聯はポルトガル政府に公認された華人組織である。詳細について別稿で論じる。

⁸ 于2012、および周一平の教示(2018年9月)。

む多くの人々が、温州の港を利用してフランスやイタリアなどヨーロッパの国にわたった。一部の人は船上の石炭を運ぶ労働者であったという⁹。

歴氏もこの港からヨーロッパへわたった。ポルトガルにきた当時まず行商の仕事をしてきた。行商で貯めた資金で後にネクタイとカバンの工場を作っていた。商売が次第に軌道に乗り、香港でも工場を持つほどに繁盛していた。香港の工場は順調に行かず、後に閉鎖するが、ポルトガルの工場は順調に発展した。当時は一日の売上が二つの引出でも収まらないほどだったという。1930年代の日中戦争の勃発によって、ヨーロッパの華人社会において「抗日救国」という運動が起き、その拠点の一つが中立の国であるポルトガルであった。歴氏は抗日戦争の資金を募集するために「抗日救国会」を設立した。それがポルトガルではじめての華人組織とされる。歴氏はその財産のほとんどを抗日救国のために寄付した功績によって、戦後の1945年に民国政府から蒋介石により「親愛精誠」と書かれた賞状と勲章を贈られた。

戦争などの原因で、家族の渡葡は1950年代の後半まで待たなければならなかった。歴氏の妻と長男がポルトガルにわたったのは1957年であるが、婿の周（洪澤）は26歳の1958年、娘および子どもたちは1960年香港を経由してポルトガルにわたった。長男、歴宝星の9人の子どもたちも娘と同行していた。最初の居住地はポルトだった。商売のため、後に歴宝星およびその家族がリスボンに移ったが、その子どもたちは後に中華料理店の経営、エンジニア、医者などの仕事につき、ポルトガル社会に同化していった。

婿の洪澤はポルトガルにきた当時、義理の父の会社での勤務を経験したあと、その会社の後継者となり、4人子どもをもうけた。1960年に洪澤の妻と一緒に渡葡したのは長男と長女で、次女はまだ幼少だったので、周の家族に預けることになり、ようやくポルトガルに来られたのは文化大革命後の1977年であった。三女はポルトガルに来てから生まれた。周洪澤の長男一平の話によると、ポルトガルにわたった時、自分はまだ小学生になる前だった。周りにほとんど華人はおらず、小学校へ行くときは自分だけがアジア系の顔の子どもとして、周りにとって珍しい存在だった。人種差別があったかもしれないが、自分自身はそれほど感じなかった。

周洪澤は1966年、ドイツから香港のコックを招いて、ポルト市内にポルトガル北部で最初の中華料理店「金龍酒家」をオープンした。当時、ポルト市内に唯一の中華料理店として

⁹ コルク商品会社の経営者Tの教示による（2019年9月）。

人気がありとても繁盛していた。開店当時、政府の援助として、25年間税金免除もされた。周は1974年、ポルトでの二軒目の中華料理店を開店したが、この店舗も同様にポルトガル政府から25年間の免税特権を得た。1979年中国とポルトガルと国交樹立式が周の店で行われた。中国との国交樹立まで、ポルトガルは台湾と国交関係があったため、1970年代までには少ないながら、台湾からの移住者も見られた。周洪澤の長男一平は1977年に高校を卒業してから、商売上の理由もあり19歳で台湾出身の女性と結婚した。一平は台湾の籍を現在でも持っているという。

1950年代のポルトガルにおける華人人口は120人、1960年代に176人とされるが(李2019：387-388)、その大半は浙江省とくに青田の出身者であった。そのうち、歴一族と周一族の人口がその大半に占めていた。彼らはまた1980年代以降同郷者がポルトガルへ移住するための保証人や仕事の斡旋などの支援をしていた。話によれば、周一族の関係で、ポルトガルにわたった青田人は100人以上いる。現在、ポルトガル唯一の華人新聞の創始者、ポルトガル最大の華人メディア産業の経営者、詹亮も周の親戚である¹⁰。とくに、周洪澤や周一平は早い段階でポルトガル語を習得し、ポルトガル社会との付き合いが深かったため、華人社会における重要なリーダーとして、華人社会、中国そしてポルトガル社会との間の懸け橋のような役割を果たしていた。

1960年代後半から1970年代後半まで中国大陸の政治情勢により、大陸からの移民は少なかった。1975年前後に、もう一つの華人サブエスニック・グループがポルトガルに移住した。それはアンゴラ、モザンビークと東ティモールからわたってきた広東出身者の華人である。その背景には、1974年のポルトガルの旧植民地制度の解体による、翌年のアンゴラ、モザンビークと東ティモールの三カ国の独立がある。ポルトガルの旧植民地の中では、華人が多いのはモザンビークと東ティモールである。1929年の上海僑務促進会の調査では、当時モザンビークにいた華人は1107人で¹¹、1970年代前半には全モザンビークにおける華人人口は7500人ほどだった。東ティモールでも約1万人の華人がいた(Ana 1998：257)。1972年の統計では、1970年代までモザンビークの華人は主に雑貨屋を経営し、その他百貨店や貿易業、農場の経営、そしてエンジニア、医者に従事した華人もいた。しかし、モザンビークが独立した後、国内で不安定な社会情勢や華人に対する財産の没収など経済規

¹⁰ 詹亮の教示による(2018年9月)。周は詹亮の叔母と親戚であり、その関係で詹亮の親は詹亮よりさきにポルトガルにわたった。詹亮自身は1991年に渡葡したのである。

¹¹ 谷川1929(1986)：15-16

制によって、ほとんどの華人はブラジル、アメリカなど海外へ逃亡することになった。そのうちの700人ほどがポルトガルに移住した（李2019：472）。同じ1975年に東ティモールの独立後わずか9日間でインドネシアに統治されることになった背景によって、多くの華人がポルトガルにわたった。台湾僑務関連部門の統計によると、モザンビークとアンゴラから2000人ほど、東ティモールから1500ほどの華人がポルトガルに移住した¹²。他のヨーロッパの国よりポルトガルの経済状況があまりよくなかったため、旧植民地からポルトガルにわたった数千人の華人のうち、やく半分の人がさらにオーストラリアへ再移住したという（Costa 1998）。1981年の統計ではポルトガルに在住するモザンビーク、アンゴラおよび東ティモールからの華人人口が1880人ほどとされる¹³。この部分の華人は現在ポルトガル華人の5%を占めている。

1997年香港、1999年マカオが中国への返還という政治背景もあり、1980年代後半から1990年代にかけて香港とマカオからの華人の移住も見られるようになった。オリヴェイラの研究によれば、1985年から1996年まで、ポルトガル国籍を獲得した外国人の数は1万9753人、そのうち5853人は中国人とされるが、5415人はマカオに居住し、152人のみポルトガルに居住している（Oliveira 2003：8）。1987年、中国とポルトガルとの間でマカオの中国返還について署名した後、それより先に香港返還についての条約が締結された時、多くの香港人がイギリス国籍を取得すると同様に、マカオに在住する一部の中国人がポルトガルの国籍を取った。この現象は1992年にピークに達して、ポルトガル人との結婚もその一つも道であった。しかし、1990年代半ばから、このような国際結婚が減少していた。その背景となるのは、1993年マカオで新しい司法制度の制定そして、1994年ポルトガル「市民法」の改正であるという（Oliveira 2003：8）。

1979年にポルトガルと中国との国交樹立によって、ポルトガルにいる華人は故郷との間の行来ができるようになった。そして、ポルトガル政府は華人移民に対してビザの発行が比較的緩やかであった。一方で、中国は改革開放が始まった時期でもあり、温州や青田をはじめとする中国南部地域から多くの人が、ヨーロッパに入るためのビザを取得するために、北京のポルトガル大使館に駆けつけた。しかし、彼らの多くは、ポルトガルを目的地としたわけではなく、ポルトガルに入国してから、親戚や友人の車でフランスなどの国へ運んでもらい、他の国に流れていた。1980年代にポルトガルに移住する華人は従来の移民

¹² 華僑経済年鑑編纂委員会編1981：454

¹³ 同上注

の家族や親戚およびその一部の同郷者に限られていた。華人の多くがポルトガルに移住したのは、1990年代以降になる。この時期に約60%が直接渡葡した、40%がヨーロッパの他の国からポルトガルに再移住したものである。ヨーロッパ華人移民全体に共通する背景としては、中国の国内外情勢など以外に、1990年代以降、南欧諸国が移民送出国から移民受入国に転じて数多くの華人が流入するようになったこと、移民政策を準備していないことからの入国の容易性、旧植民地との文化や言語のつながり、国境管理の困難さ、密入国を斡旋する「越境産業」が活動しやすいことなどが挙げられる。最も重要な要素として、南欧諸国のインフォーマル経済における就労可能性、非合法での滞在可能性が指摘されている [中島2007: 157]。ポルトガルの場合、他のEU加盟国より、とくに入国審査、在留資格あるいは市民権の取得が容易であったこともある。

図表 1 : ポルトガルにおける華人人口変遷 (1935-1995)

年代	1935	1955	1965	1975	1980	1995
数字	1200	120	176	300	244	4700

出典：李 (2019 : 565) Sofia (2017 : 51)

図表 1 で示したように1950年代から1980年代まで、華人人口数は最多でも300人にすぎなかった。1990年代からは増加しつつあることが図表 1、図表 2 でわかる。その背景には、中国の改革開放政策による大陸からの移住者の増加である。とくに2000年代の後半から華人人口が大幅に増加したのは、ポルトガルの移民政策によるものである。

1996年にポルトガル政府が実施した恩赦政策によって、1990年代後半から2000年代にかけて、多くの華人、とくに青田、温州地域出身者がスペイン、イタリア、オランダ、ドイツなどヨーロッパの国々からポルトガルに移住した。その狙いは合法の移住者や不法の移住者を問わず、ポルトガルでの在留資格および市民権の取得であった。今日、新移民数が増加し、移民の出身地は多様化しつつあるが、依然として青田人 (60%) 温州人 (20%) の浙江省出身者を中心とする華人社会となっている。青田地域の出身者が多いのは、周氏や歴氏などのような先駆者がいたからである。たとえば、周氏の関係でポルトガルに移住した親戚や同郷者などは100人を超えている。また、胡氏の話では、その妻の一族はスペインとポルトガルにいる者を合わせて3000人以上である¹⁴。

現地調査では、1992年から1995年までに移民のブームが発生し、フランス、スペイン、

¹⁴ 胡の教示による (2018年9月)。

図表 2：ポルトガルにおける華人人口変遷（2000-2018）

年代	外国人移民総数	華人人口				外国人移民人口の順位・%		主な居住地(2009年迄※)		
		PRC	HKG	TWN	リスボン			ポルト	ファロ	
2000	207607	3278	295	5	1			1912	382	275(PRC) 284(HKG)
2001	223602	3891	295	5	1			2113	499	348(PRC)) 284(HKG)
2002	238476	4468	296	5	2			2346	624	401(PRC)) 284(HKG)
2003	250697	4814	296	5	3			2494	677	422(PRC)) 284(HKG)
2004	265361	5309	296	5	3			2703	714	475(PRC)) 284(HKG)
2005	275906	5530	297	5	3			2799	713	490(PRC) 286(HKG)
2006	321133	9695	300	8	5			3920	1461	818 (PRC)286 (HKG)
2007	401612	10448	298	7	3			4304	1567	1069(PRC) 286(HKG)
2008	440277	13331	16	18				4795	1740	1272(PRC) 10(香港)
2009	451742	14396	15	14	1			5357	1965	1295(PRC) 10(HKG)
2010	443055	15699	12	26	3	10	3.53			
2011	436822	16785	8	35	2	7	4			
2012	417042	17447	8	42	5	7	4			
2013	398268	18637	7	34	3	6	5			
2014	390113	21402	10	36	5	5	5			
2015	383759	21329		36	1	5	5.5			
2016	397831	22503	11	39	2	5	5.7			
2017	416682	23179	13	32	3	5	5.5			
2018	447472	25357	20	41	2	5	5.3			

Portuguese Immigration and Borders Service (SEF); 2000-2018により作成

※：SEF による居住地の統計は2009年まで

ベルギー、オランダ、ドイツなどヨーロッパ諸国から、在留資格および市民権を取るために多くの華人（不法移民を含む）がポルトガルに再移住した。2000年以降のいわゆる新移民は従来浙江省のチェーン的移民のほか、中国各地から留学生や移民も見られる。

図表 2 が示していることは次の通りである。①2000年以降ポルトガルにおける外国人移民人口が増加するにつれて、華人人口も増加しつつある。2010年にはじめてポルトガルに在住している外国人出身国順位の第10位にのぼったが、その後次第に増加し、現在第 5 位、外国人人口の5.5%前後になった。

②ポルトガル政府の統計では、2009年までは華人が主としてリスボン、ポルトとファロなどの都会に集中している。③大陸だけでなく、香港、台湾とマカオからの移住者も示している。ところで香港出身者は2000年から2008年まで人口数の変動があまり見られず、そのほとんどがファロに集中していることがわかるが、2008年よりその数が大きく変化し、

図表 3 ; ポルトガルにおける外国人移民人数変遷 (Portuguese Immigration and Borders Service (SEF) 2018 : 10より転載)

ANO	Títulos de Residência	Concessão e Prorrogação de AP's	Prorrogação de Vistos de Longa Duração	TOTAL	VARIAÇÃO %
1980	50.750			50.750	
1981	54.414			54.414	7,22%
1982	58.667			58.667	7,82%
1983	67.485			67.485	15,03%
1984	73.365			73.365	8,71%
1985	79.594			79.594	8,49%
1986	86.982			86.982	9,28%
1987	89.778			89.778	3,21%
1988	94.694			94.694	5,48%
1989	101.011			101.011	6,67%
1990	107.767			107.767	6,69%
1991	113.978			113.978	5,76%
1992	123.612			123.612	8,45%
1993	136.932			136.932	10,78%
1994	157.073			157.073	14,71%
1995	168.316			168.316	7,16%
1996	172.912			172.912	2,73%
1997	175.263			175.263	1,36%
1998	178.137			178.137	1,64%
1999	191.143			191.143	7,30%
2000	207.587			207.587	8,60%
2001	223.997	126.901		350.898	69,04%
2002	238.929	174.558		413.487	17,84%
2003	249.995	183.655		433.650	4,88%
2004	263.322	183.833		447.155	3,11%
2005	274.631	93.391	46.637	414.659	-7,27%
2006	332.137	32.661	55.391	420.189	1,33%
2007	401.612	5.741	28.383	435.736	3,70%
2008	436.020		4.257	440.277	1,04%
2009	451.742		2.449	454.191	3,16%
2010	443.055		2.207	445.262	-1,97%
2011	434.708		2.114	436.822	-1,90%
2012	414.610		2.432	417.042	-4,53%
2013	398.268		3.052	401.320	-3,77%
2014	390.113		5.082	395.195	-1,53%
2015	383.759		4.972	388.731	-1,64%
2016	392.969		4.762	397.731	2,32%
2017	416.682		5.029	421.711	6,03%
2018	477.472		2.828	480.300	13,89%

それまでの300人近い数字から、一気に16人まで減少した。その原因については不明である。④ポルトガルの旧植民地であるマカオ出身の華人人口数が少ないように見られるが、マカオからの移住者は1999年中国へ返還する前の1980年代から始まり、そのほとんどがポルトガルの市民権を取得していた (Sofia 2017)。2000年代に入ると、マカオの政治、経済が安定するにつれ、マカオ出身の華人の移住があまりみられなくなった。

2009年まで、ポルトガルにおける華人人口数の増加とともに、ポルトガルにおけるブラ

図表4：国別在ポルトガル外国人数（上位10位：2011年、2012年、2014年、2018年）

国	性別	TOTAL 2011	TOTAL 2012	国	性別	TOTAL 2014	国	性別	TOTAL 2018
ブラジル	MF	111.445	105.622	ブラジル	MF	87493	ブラジル	MF	105423
	M	47.518	44.127		M	33956		M	42848
	F	63.927	61.495		F	53537		F	62575
ウクライナ	MF	48.022	44.074	カボベルデ	MF	40912	カボベルデ	MF	34663
	M	25.883	23.147		M	19095		M	16114
	F	22.139	20.927		F	21817		F	18579
カボベルデ	MF	43.92	42.857	ウクライナ	MF	37852	ローマニア	MF	30908
	M	20.8	20.2		M	18679		M	16875
	F	23.12	22.657		F	19173		F	14033
ローマニア	MF	39.312	35.216	ローマニア	MF	31505	ウクライナ	MF	29218
	M	22.441	19.811		M	17305		M	13435
	F	16.871	15.405		F	14200		F	15783
アンゴラ	MF	21.563	20.366	中国	MF	21402	イギリス	MF	26445
	M	10.331	9.639		M	10984		M	14205
	F	11.232	10.727		F	10418		F	12240
ギニアビサウ	MF	18.487	17.759	アンゴラ	MF	19710	中国	MF	25357
	M	10.53	9.946		M	9250		M	12622
	F	7.957	7.813		F	10460		F	12735
中国	MF	16.785	17.447	ギニアビサウ	MF	17981	フランス	MF	19771
	M	8.648	9000		M	9830		M	10596
	F	8.137	8.447		F	8151		F	9175
イギリス	MF	17.675	16.649	イギリス	MF	16559	イタリア	MF	18852
	M	9.121	8.652		M	8647		M	11122
	F	8.554	7.997		F	7912		F	7740
モルドヴァ	MF	13.586	11.503	サントメ・プリンシペ民主共和国	MF	10167	アンゴラ	MF	18382
	M	7.072	5.811		M	4591		M	8292
	F	6.514	5.692		F	5576		F	10090
サントメ・プリンシペ民主共和国	MF	10.518	10.376	スペイン	MF	9692	ギニアビサウ	MF	16186
	M	4.823	4.732		M	4937		M	8522
	F	5.695	5.644		F	4755		F	7664

Portuguese Immigration and Borders Service (SEF)：2012、2014、2018に基づいて作成

ジル、カボベルデ、ウクライナ、ローマニアおよびロシアなど他のエスニック・グループの人数も増加傾向を占めている。ポルトガルに居住する外国人数の政府の統計は1980年から開始された。図表3で示すように、ポルトガルにおける外国人移民数は50,755人とされるが、2009年になると、その数が451,742人まで増加した。しかし、2011年以降の欧州財務危機の深刻化が南欧諸国にも影響を与え、ポルトガル経済も不況に陥っていた。そのため、在葡の外国人人口数が減少しはじめ、2015年に383,759人まで減少したが、2016年以後徐々に回復し、2018年では史上最高の477,472人に上昇した。しかし、図表2で示す

ように華人人口数は2011年から増加し、2014年では前年度より14.8%の増加率が見られた。

ポルトガル政府は2012年、新しい移民法を公布し、10月に正式にゴールド移民在留資格計画を策定した。それによると、ポルトガルにある会社に100万ユーロを投資するか、10人以上の雇用を提供するのか、あるいは50万ユーロの価値がある不動産を購入するなど、政府の提示されている条件を満たせば、家族全員（配偶者、双方の親および18歳未満の子どもを含む）がポルトガルの在留ビザをもらえる。ビザの在留期間は最初1年間、1年後再び1年間の延長ができる。2年間に満たすとそれよりさらに2年間の延長ができる。5年後永久ビザが取得でき、6年後に市民権を申請することが可能であるという仕組みである¹⁵。図表2が示すように、2013年より華人人口の増加にはこのような背景がある。なお、図表2の数字には、すでにポルトガルの市民権（国籍）を取得した華人は含まれていない。

3. 華人の経済活動

游によれば、欧州在住華人の主な起源としては、「浙江青田・温州の小商人」、「戦争華工（戦争支援労働者）」、「広東の船員」、「留学生」の4つが挙げられる（游2001：4）。ポルトガルの場合は、前述したように主に第1のグループの浙江省の青田人とされる。現地調査の結果のように、初期の華人の職業は地元の特産品である青田石を使った彫刻加工品を販売するために欧州に向かい、さらに南下してポルトガルにたどり着いた。次第に皮製品、繊維、雑貨などの小売業に携わり、前項で紹介した歴氏のように工場を開設するほどの財力に達した華人もいる。ポルトガル華人社会の特徴の一つでもあるが、マカオと旧植民地モザンビークなどの地域から華人の存在である。彼らの中には、広東出身者が多く、モザンビークなどの移住先に置かれた経済的社会的状況、いわゆる社会階層によって、ポルトガルという再移住先での適応具合が異なる。前述のように、彼らは1980年代前にポルトガルに移住した。1980年代以降の大陸からの移民と異なり、貿易やサービス業ではなく、多くの人はポルトガル語ができるため、経済活動も多岐にわたる。会社員、銀行員からエ

¹⁵ 2012年10月8日、ポルトガルの移民法が公布された。それは、「非EU加盟国の国民は50万ユーロを投資することで、家族全員5年間の居住権を取得することができる」というものだ。さらに、一年に7日以上ポルトガルに居住すれば、6年目以降は国籍の取得申請をすることができる。ちなみに、ポルトガルでは、50万ユーロで、200平方メートルの一戸建てにプールと庭付きの別荘が手に入るそうだ（「中国富豪？占領”南欧（中国の富豪が南欧を「占領）」、『南洋商報』2013年8月12日）

ンジニア、医者など様々な領域での職種がみられる (Oliveira 2003: 12)。

ヨーロッパにおける多くの国に見られる初期華人社会の中華料理業について、ポルトガルの場合、1950年代後半から1960年代初期に見られるようになった。最初の中華料理店は1956年に広東の出身者、柯偉志によって「澳門酒家」がリスボンで開業された¹⁶。青田出身者陳琦琳は1961年、リスボンで第2軒の中華料理店をオープンした。1960年代から1970年代までリスボンで歴氏の長男、歴宝興をはじめ、青田出身者が数軒の中華料理店を開業した。ポルトでははじめての中華料理店は前述のように1966年に周洪澤が開業した「金龍酒家」であり、1970年代に入ってから各地に中華料理店が増加しはじめ、華人の主な職業の一つとなっていく。

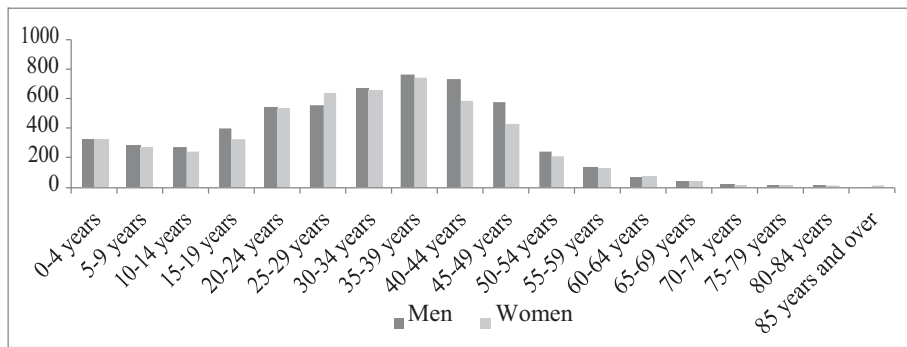
華人の職業が変化したのは、図表2で示したようにその人口が増加する2000年以降である。青田、温州地域の出身者は、1980年代以降に歴や周のような先駆者のネットワークによってポルトガルに移住した。彼らは中華料理店で働いていた一部を除き、最初の職業がほとんど路上商であった。たとえば、リスボンの業界トップのスーパーマーケット経営者、朱長龍の場合、父である朱志華が1983年に親戚（周一族）に頼ってポルトガルに移住した。朱志華は親戚の中華料理店でしばらく働いたあと、路上商になって一人で商売を始めた。翌1984年、長男の長龍と次男の長武をポルトガルに呼び寄せた。兄弟は来た次の日に父親に連れられ一緒に路上商の仕事を経験させられた。一年後、中国に残っていた母親と他の兄弟達を呼びよせ、リスボンで一家が再び揃うことができた。しかし、生活が安定するのは、長龍が自分のレストランを開業した1988年にまで待たなければならなかった。ポルトガルで最大の中国語メディア「葡華報」の創始者、詹亮や、リスボンの中文学校の一つである『淑敏語言中心』の創始者、韓淑敏にも同じような経験がある。詹亮は妻の親戚の関係で、1991年にポルトガルにわたったが、中華レストランで働きながら、路上商もしていた。淑敏も同様である。1980年代末から1990年代にかけてポルトガルに移住した青田人の一部は、故郷でポルトガル語を習った経験がある。路上商やレストランで使用する最低限のポルトガル語の表現を覚えるためであった。当時、路上商は中華料理店で働くより、苦労が多かった。たとえば、無免許で警察に捕まらないように、たとえ商売の最中でもいつでも逃げられる準備をしなければならないこともあるが、レストランで働くより稼ぎがよかったのである。路上商の経験のあと、レストランや店舗を自営することを目指した。リ

¹⁶ 柯は元の中米の駐ホンジュラス中華民国大使館大使であった (于 2013)。

リスボンでは1990年代の後半、とくに2000年代に入ってから、1980年代末から1990年代にきた初期の華人移民の生活が安定に向かうが、警察の取締も厳しくなり路上商という職業はほとんど見られなくなった。代わりに、企業者数が増加したことによって下請け業者数や問屋の数も急増した。リスボンの「マルティン・モニス」(MARTIM MONIZ) 駅とポルド駅の周辺に華人が経営する店の集積したことによって、華人の存在が一般社会で可視化された。

1990年代以降、華人の増加に伴い、中華料理業も繁栄していく。しかし、料理店の増加につれて業界内の競争も激しくなり、コストの削減を余儀なくされた。現地の衛生管理法も徹底的に実施しなければ、当然衛生問題が水面上に浮上する。2006年3月10日、ポルトガル当局は百数十軒の中華料理店に対して一斉検査を行った。その結果、80%の店が衛生法の基準に達していないと判断され、そのうちの131軒に罰金が科せられ、14軒が閉店を命じられた。いわゆる「東方行動」であった¹⁷。それについてマスメディアの誇大報道があり、中華料理店が半数以下に激減した。回復を向かったのは2010年代以降であるが、いまだに最盛期の店数に達してない。

図表 5：在ポルトガル華人人口の年齢別 ((Sofia 2017 : 59)



Graph 4 Age breakdown of Chinese immigrants in Portugal.

2018年の統計では、ポルトガルに在住する外国人の数は477,472人で、性別からみると、男は全体の50.6%、女は49.4%を占めている。年齢別からみると、15歳以上から64歳までの人口は全体の81.1%を占め、20歳から44歳までの人口は208,730人でもっとも多い。0歳から14歳までは9.1%、65歳以上は9.8%を占めている (Portuguese Immigration and Borders Service (SEF) 2018)。図表4で示すようにブラジル、ウクライナ、カボベルデ、ア

¹⁷ 現地調査 (2018) および sina ネット <http://news.sina.com.cn/c/2007-12-27/100714613833.shtml>

ンゴラなどは、女性の比率が高くなっているのに対して、華人の場合は、男女の割合がほぼ変わらない。年齢別からみると、ソフィアの研究では2011年の統計によれば（図表5を参照）、華人の平均年齢は31歳で、ポルトガル人（42.1歳才）と他の外国人（34.2歳）より低い。男の年齢は大体30歳から44歳、女は25歳から44歳までの人口がもっとも多く、仕事に従事する相応しい年齢である。

図表6：華人の仕事状況（Sofia 2017：62より）

		Chinese	Other Foreigners
Work situation	Employed	63.6	49.7
	Unemployed	1	11.3
	Aged below 15 years	16	12.6
	Student	5.4	7.3
	Domestic	4.8	3.9
	Retired	1.6	6
	Other situation	7.3	8.8

図表6で示すように、仕事の状況からみても、在ポルトガル他の外国人グループと比較すると、華人の就業率が高いことがわかる。

2011年の統計では、華人の職業は百貨店（百貨店）などの小売業（42.54%）、卸売業（21.76%）の両者が他の類似業界に合わせると全体の69.04%を占める。飲食業（20.87%）、貿易など（2.59%）に集中している（Sofia 2017：63）。華人は大型商業施設に集中する傾向がある。たとえば、1990年代より形成されてきたリスボンの中心地に中華街と呼ばれるマルティン・モニス貨行、2011年よりリスボンの中心地から30キロが離れたポルト・アルト地域（Porto Alto Benavente）に建築された、8万平米の広さがあるパオ・センター（POAO Center）、2008年に元の倉庫から新たに改築されたポルトの近くにあるヴィラ・ド・コンデ（Vila do Conde）商業地域などのような大型商業センターが代表例である。

商品の範囲は、ポルトガル社会で必要とされるほとんどすべての領域にわたっている。家族（親族）経営を中心とする華人企業や店舗などは、リスボン、ポルトなど都市を中心に、ポルトガル各地に分布しつつある。

2010年代半ば以降、華人の職業は依然として小売業や卸売業、飲食業のような業種に集中する傾向があるが、2011年の調査から多様化しつつある。図表7は、2019年の現地調査における資料に基づいて華人の主な職業を整理したものである¹⁸。この資料には全部で245

¹⁸ 2019年9月の現地で収集した「葡萄牙華人常用電話帳2019年版」に基づき作成。この常用電話帳は2019年版葡萄牙華人白書に基づいて作られたものである。

図表7：ポルトガルにおける華人の職業および経済活動
(2019年版華人白書に基づいて作成)

業種	社数	パーセンテージ
小売、卸売	112	45.70%
飲食関係	39	16
スーパー	13	5.3
会計(15) 弁護士(4) 事務所	19	7.8
中医、歯科、按摩等関係	17	6.9
旅行業者	12	4.9
中文学校(5) 補習教室(1) 文化教室(5)	11	4.5
建築、装飾関係	8	3.2
車販売、修理関係(6) 自動車学校(1)	7	2.9
メディア関係	2	0.8
保険関係	2	0.8
基督教会	1	0.4
総合サービス(翻訳、不動産仲介、広告制作など)、	1	0.4
大使館関係	1	0.4
総計	245	100

社の業者数が記載されている。図表7で示すように、245社のうち、小売業、卸売業および飲食業が164社で、全体の67%を占めている。2011年の統計で示す割合（三者が合わせて90%以上）より下回り、職業が少しずつ多様化していることが、少なくともこの図表7から読み取れる¹⁹。

4. 華人社会の社会構造——組織団体

4-1 サブエスニック・グループの特徴

ポルトガル華人社会は、おおよそ3つの移民グループで構成される。すなわち、1) 大陸出身者グループ；2) 国際結婚を含むマカオ（香港）からのグループ；3) 旧植民地から再移住したグループ。グループによって、華人社会での役割、職業、ポルトガル社会への参加、現地社会と中国との関係などが異なる。

¹⁹ 2013年の時点において、規模の大きさを問わずポルトガルにある華人の店舗や企業などは数千軒あると言われる（于2013：6）。しかし、華人の企業は各地に散在し、数字を正確に把握するのは難しい。この数字から見ると、華人常用電話帳に入っている245社は全体の5%に過ぎないが、この数字からある程度の傾向が示されていると考えられる。

1) グループは華人社会のほぼ90%を占めているが、内部の構成員は多様である。

①全体の80%を占める浙江省(青田、温州)の出身者は、直接(大陸)と間接(他のヨーロッパ国)を問わずその移住ルートは、親戚や同郷といった血縁・地縁による強いネットワークと密接に関係してきた。このネットワークは現在、彼らの経済活動や社会生活に影響している。彼らのうち、飲食業、華人メディアや学校などの文化的領域に関わる少数者以外で、企業の規模がことなるものの大半は家族経営での小売業、卸売業に従事している。1970年代前にポルトガルに移住した華人、いわゆる先駆者、および1980年以降移住した人達の中で、成功した企業家は華人組織のリーダーに選ばれている。第1項で紹介した周洪澤および周一平はその前者であり、華人組織団体表(図表8)にも名前が出ている陳堅と詹亮などは後者である。

②他の地域の出身者の場合、移住ルートについて留学、商務、観光など様々であるが、経済活動について、図表7で示す小売業、卸売業以外の業界に関わる者が多い。留学ビザで来葡した一部の人は、後に教育や文化事業に関わるが、華人組織のリーダーとなるのは経済力がある人に限る。

③2012年以降ゴールドビザで来葡した華人の場合、経済的に不自由なことがなく、不動産業界か、経済的拠点が本土に置かれているか、というケースが多い。華人社会に関してとくに関心はない。

大陸出身者のグループは中国人としてのアイデンティティが強く、次世代の教育に非常に熱心である²⁰。

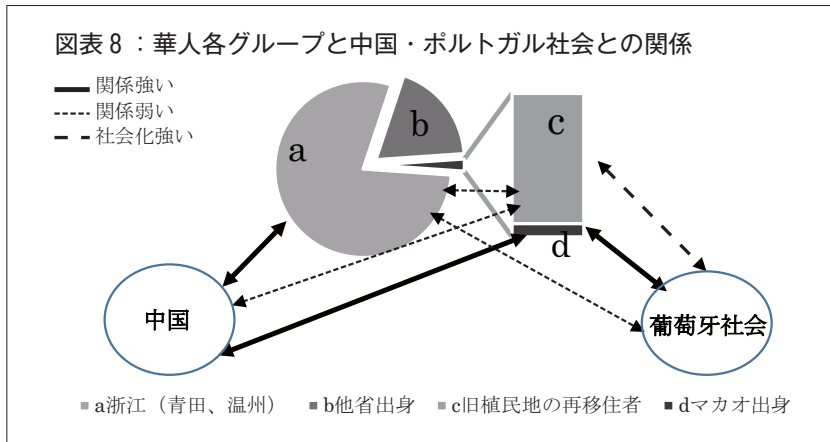
2) グループの場合は人数が少ないものの、本土のルーツをもつマカオ出身者と1990年代以降大陸からマカオへ移住しその後ポルトガルに再移住した者の二つに区分できる。前者の方は、ポルトガルとマカオ両方の上位社会と関係が深い経済的成功者であり、華人社会のリーターの存在として、2000年代以降の中国との経済的・文化的関係の構築に寄与している。後者にはポルトガル人と結婚した者も含まれるが、語学学校や文化芸術団の設立などのポルトガルと中国との文化的交流事業に深く関わっており、彼らは華人(中国人)のアイデンティティを持っている²¹。

3) グループの場合は華人社会の5%を占めるが、1990年代以降にポルトガルに来た華人に関係する者しか、その実態が把握できなかった。先行研究では、彼らの多くは広東省

²⁰ 華人教育問題については、紙幅の都合により別稿で論じることにする。

²¹ 香港からの移住者については、今回の調査では把握できなかった。

出身者であるが、ポルトガルに再移住するまえに言語を身につけたため、ポルトガルへ移住後ポルトガル人と同じような仕事に着くことができた。前述したように、彼らは1970年代後半にポルトガルに移住したことで、彼らのうち、後に大陸から来た華人とポルトガル社会との間の仲介の仕事（たとえば銀行や税務、会計などの仲介者）に携わっているものもいる。このグループは大陸の出身者よりポルトガル社会に現地化しており、中国とのつながりはそれほど強くない。



華人社会の各関係（内部関係、地域社会との関係、中国との関係）をまとめて見ると、1) の第 1 世代²²、2) と 3) は地域に強いネットワークを持っている。華人社会の内部でも 1) と 2) との連携があり、両者とも中国の地方政府との繋がりが強い。前述のように、3) の場合は現地化志向が強く、グループ内部の繋がりはあるものの、他のサブエスニック・グループおよび中国本土との関係も強くない。

以上のような特徴は、次項で紹介する華人の語りから推察することができる。なお、各グループと中国、ポルトガル社会との関係は図表 8 で示す。

4-2 華人の語り——現地調査より

ケース①：青田出身者 CQ

CQ はポルトガル華僑華人協会の創始者の一人で、初代と二代目の会長である。1935年 15歳の時故郷の青田を離れ、新天地を求めて上海に出た。上海で商売を行い、家庭も持つことになるが、1960年にポルトガルにいる従兄を頼理、マカオからポルトガルにわたった。

²² ここでは1970年代以前に来た者を指す。

より良い生活を求めて1961年にフランスへ行ったが、商売がうまくいかず、翌年再びポルトガルに戻った。1962年、友人と一緒にリスボンでの二軒目の中華料理店「中国酒家」を開いたが、それも予想したようにうまくいかず、1967年に旧ポルトガル植民地であるアンゴラへわたった。アンゴラで開業した中華料理店は商売繁盛で多くの財産を作ることができた。しかし、1974年アンゴラがポルトガルの植民地でなくなると、国内では大混乱が起き、華人の財産も没収され、命まで危険にさらされることになったため、多くの華人がアンゴラを後にしてポルトガルかブラジルへ逃げた。しばらく様子を見ようとしていたCQ一家は、アンゴラでの強盗事件でひどい目にあったため、アンゴラで築いた財産を一切捨ててアンゴラを離れた。無一文になったCQはポルトガルに戻るが、かつてアンゴラ銀行で勤務し、ポルトガルに帰国していた友人と幸いにも偶然再会した。友人がポルトガル銀行の役員だったため、CQは融資を受けることができ、リスボンで「東方餐館」という中華料理店を開くことができた。ポルトガル語ができることと、友人のサポートもあることで、東方餐館はポルトガル人12名の従業員を抱える、リスボンで有数の高級中華レストランになった。家族経営のレストランだが、最盛期には8店舗まで拡大していた。CQはポルトガル地域社会との付き合いもあり、生活上困った華人の支援をするなど華人社会とも関係をもっていた。加えて、まだポルトガルと国交がない中国に対しても、何らかの災害があるとき必ず寄付をするほど関心をもっていた。CQは地域社会、華人社会と中国からも信頼を得ていたため、1990年に葡萄牙華僑華人協会が成立した際は初代会長に選出された²³。

ケース②：温州出身者 CJ

CJは1990年29歳のとき留学生ビザでオーストラリアのシドニーにわたり、シドニーに在住の1年間、料理の勉強をしていた。その後、ハンガリー、オランダなどのヨーロッパの国々を転々とし、1992年にポルトガルに辿り着いた。仕事を探しているうちに、ポルトガルでは商品流通領域のほとんどがインド人によってコントロール下にあり、商品は中国製であっても、華人による市場開発が未着手であることに気が付いた。とくにマルティン・モニスの周辺は、インド人の街という様相を呈していた。CJは、現地消費者の中国商品についての嗜好を調べるために、いつもポルトガル人について様々なマーケットを回って

²³ CQとLについて、現地調査の資料および于（2013）より。

みた。ポルトガルでは各都市で週に1日だけマーケットで自由に商品を売ることができるという市場システムがある。CJはインド人から現地人が好む時計やライターなどの商品を仕入れ、いろいろな町のマーケットで売り歩いた。CJは、故郷が軽工業輸出品の生産地であることを活用し、1994年から中国商品の卸売業に携わる。2000年にはポルトガルの北部で華人として最初の貿易会社を作った。2000年にマルティン・モニス駅のインド人が多い卸市場の向かい側にビルを借り、「中国城」と呼ばれる華人卸市場をスタートした。さらに、2002年にリスボンの郊外 Porto Alto 地域で二つ目の卸市場を作り、「中国城2」と名付けた。この二つの「中国城」は多くの華人に卸売と小売を営む場所を提供した。2009年、CJはその経済活動の拠点を中国に移し、政府と協力して上海市に近い平湖市に大型「平湖国際進口（輸入）商品城」を建設した。2013年から2018年までの間、次々に9つのマーケットモールが竣工し、営業を始めている。このプロジェクトは中国政府の長江デルタ発展計画に寄与している。現在CJは、ポルトガル華人企業聯合会の執行主席と「平湖国際進口商品城」の董事長を務めている²⁴。

ケース③：温州出身者T

Tは、温州出身で16歳頃から中国国内で商売を始め、自分の工場も持っていた。その営業範囲は全国各地、遠くは黒竜江省まで及んでいた。しかし、1989年の天安門事件以降、経営が悪化し、会社は倒産した。そのため、同郷者の支援を受け不法にフランスに渡航した。しかし、フランスでは在留資格が取得できず、同郷者を頼りに1991年にポルトガルにわたった。当初は、同郷者の友人と一緒にマルティン・モニス駅の周辺で、インド人から商品を仕入れて、雑貨の小売を手掛け、1998年頃からコルク加工品の商売を始めた。2003年の中国WTO加盟によって、中国大陸と直接に商売ができるようになると、ポルトガルの原材料を中国で加工し、製品化したものをポルトガルで売るといったビジネスを採用した。コルク商品はヨーロッパの中でも土産として人気が高いこともあり、現在20人ほどのポルトガル従業員を抱える中小企業にまで成長している。コルク商売をやっている華人はTのみであり、華人社会内部での競争に巻き込まれることはない。Tによれば、様々な業界にいる商売人でも、1980年代以降に来た初期の華人移民と2002年前後に来葡した華人とは異

²⁴ 現地調査（2019年9月）『葡華報』2018年11月27日、于（2013：263-264）『僑報網』2019年7月1日（<http://www.uschinapress.com/2019/0701/1168284.shtml>）、「平湖国際進口商品城」ホームページ（<http://www.imp-city.com/>）。

なっている。前者は小売りや飲食などの商売をコツコツやってきた人が多く、新たなチャンスに挑戦するより商売を維持することに必死である。しかし、後者の場合は、中国国内での商売の経験や資金力があり、市場をよく見ながら商売をしているため、成功した人も多いという²⁵。

ケース④：四川省出身者H

Hは、ポルトガルでは数少ない四川省出身で、リスボンのマルティン・モニス貨行（市場）から2キロほど離れた重慶飯店という店の経営者。彼の父は重慶での有名なコックであったが、1987年ドイツにある中華料理店に呼ばれて渡独した。重慶では、最初の労務資格による私費の海外渡航者だったという。当時のドイツでは、中華料理店の多くはマレーシア人かベトナム人が経営しており、大陸出身のコックが求められていた。1990年にHの父は当時、重慶にあった美術専門学校の学生だったHをドイツに呼び寄せた。Hはドイツ語学校で2年間を勉強したあと、父に経済負担をかけたくないことを理由に学校をやめて、旧東ドイツに近い町にある友人の料理店で仕事をはじめた。ベルリンの壁壊後の間もない頃だった。1993年にHは同じレストランにいた今の妻Yと知り合い結婚した。妻は青田出身者でフランスにもポルトガルにも親戚がいた。1995年頃、フランスにいる妻の友人からポルトガルへ旅行する誘いがあり、Hは妻と一緒にポルトガルにわたった。約1か月半の滞在だったが、気候がよく物価も安いポルトガルのことをすっかり気に入り、ポルトガルへの移住を決心した。なによりも、当時ではポルトガルには華人が少なく、他のヨーロッパの国と比較して個人起業が容易であることが決め手となったという。

Hは1997年にポルトガルに移住し、同年12月にリスボンの郊外ではじめて小さい中華料理店を開業し、2000年に2軒目の店も開いた。ポルトガル人の好みや原材料の制限もあることから、料理は自分が得意な四川料理ではなく、ヨーロッパ風に改良した中華料理で、チャーハン、春巻きと野菜炒めが主な内容であった。2003年の中国WTO加盟をきっかけに、多くの中国産商品がポルトガルに入るようになり、多くの華人は中華料理店をやめ、小売や卸売などの業界に進出するようになった。Hも2005年頃中華料理店を閉め、リスボンの郊外にあるショッピングモールで子ども向きの商品を扱う「三百店」を開き、小売も卸売も営んだ。しかし、2008年以降、競争激化の中で、ショッピングモールを経営するオー

²⁵ リスボンにあるコルク商品会社の経営者Tの教示による（2019年9月）

ナーの失敗により、すべての店舗がモールから出なければならぬ状況に陥ったため、Hも閉店を余儀なくされた。その後、友人と一緒に靴屋を開いた。これも2012年以降の欧州経済危機による不景気で店仕舞することになった。その間、Hの妻はリスボン大学で不動産の勉強をはじめたが、2015年に学業を終え、華人として初めて不動産の資格を獲得した。そして、アメリカの21世紀不動産のチェーン店に加盟し、不動産産業に携わるようになる。2018年に現在の重慶飯店を開業し、レストランを経営すると同時に旅行会社も起業した。顧客となる対象は主に地方政府の要員、企業家などのような公務で中国から来た人たちである。Hの一家の経済活動は現在、不動産業、飲食業および旅行業の三つの業界にわたるが、2020年卒業予定の娘も不動産の仕事を手伝っている。一家はまた華人団体の仕事にも携わっている。2019年Hは四川省出身者の親睦団体「四川聯誼会」を立ち上げた。地域活動として定期的に自ら講師となってポルトガル人向けの中国文化（四川料理、中国美術など）教室を開いている。H一家は、キリスト教徒であり、毎週の礼拝には華人の教会に出かける²⁶。

ケース⑤：瀋陽出身者C

Cは、マルティン・モニス地下鉄駅の近くに会計事務所を開いている。彼女は瀋陽の出身で、もともと経済学専門だった。2004年頃、夫と一緒にイギリス留学を申請したが、ビザが下りたのは、彼女だけであった。入国の拒否された夫は、友人の助言を受け入れ、ビザを取得しやすいポルトガルに留学することになった。二人はそれぞれイギリスとポルトガルでの留学生活を始めた。将来のことを考えた結果、イギリスよりポルトガルの方が生活しやすいため、ポルトガルへ移住し一緒に生活することを決心した。Cは華人の店でバイトをしながら、ポルトガルの大学でまずポルトガル語を勉強していた。夫の場合は、倉庫で荷物積み卸しなどのバイトもしていた。当時まわりにいた華人は田舎の出身者が多く、商売をしていても会計の知識がなく、仕事を時々頼まれたこともあった。Cは、そこからヒントを得て2010年に現地人の会計士を雇い会計事務所を開いた。華人とポルトガル人会計士との間の仲介者のような存在である。Cは、華人を相手に仕事をしているうちに、華人が集中する地域に会計事務所があることもあり、C自身も会計士になってみようと考え、仕事をしながら大学を通い会計の資格についての勉強をした。会計士の資格を取るために、

²⁶ リスボン重慶飯店の経営者Hおよびその妻Yの教示による（2019年9月）。

ポルトガルの国籍が必要であるため、ポルトガルの国籍も取った。一般的には、ポルトガルでは、会計士を取るために、大学で4年間の勉強に加え、実務経験も必要とされるが、Cは7ヵ月。で大学4年間の授業の単位をすべて取り、そして2010年からの約6年間の仕事の経験を生かして、2017年に会計士資格を取得した。現在、会計事務所の主な客は華人である。Cは仕事上の関係があるが、華人との付き合いを極めて重要視している。華人組織の活動（たとえば婦人会、佛光会などの活動）にも積極的に携わっている²⁷。

ケース⑥：マカオ出身者 CX

マカオから華人のポルトガルへの移住は、1980年代から1990年までの間に行われていたが、そのほとんどがポルトガルの国籍を持っている。図表2で示すように、2000年以降マカオからの移住は希少で、移住者の数（中国マカオ籍）が大体2、3名程度にとどまっている。しかし、マカオ出身者は、後に経済、文化、政治などの方面において、華人社会の発展に重要な役割を果たしていた。

CXの原籍は広東省中山である。1970年に「マカオ旅行娯楽有限会社」に入り、72年に経営マネジメントを研究するためにアメリカへわたる。1984年に会社の委任を受けて、ポルトガルのESTORIL-SOLグループ²⁸へ派遣されるが、2020年現在、当該企業の代表取締役である。その傘下にホテル、カジノ、不動産、ゴルフ場、電信などのグループ会社がある。CXは、ポルトガルでの経済活動や生活などの面では様々な経験を積んでおり、1980年代以降、華人社会の状況を見てきた。CXは、1997年に華人の企業家を中心にリスボンで葡萄牙中華総商会（当時は中華工商業連合会という）を設立した。商会は設立当時から、華人の合法的権利を守り、中国とポルトガルの経済的・文化的交流や、ヨーロッパ各地の華人商業的団体の交流などを促進するために、多くの活動を行い、華人社会とポルトガル社会との交流のための重要な懸け橋を担っている。CXは当初より商会会長として、華人とポルトガル地方政府との対話を進めるように積極的に働きをかけながら、定期的に地方政府と合同で華人（華商）を対象に様々な経済講座を開き、地方政府が主催する各種の中国経済的文化的交流活動にも協力している。華人たちに何か困ったことがあったとき、CXはいつも商会を通して、地方政府などとの交渉、関連者による座談会の開催、資金援助な

²⁷ Cの教示による（2019年9月）。

²⁸ ESTORIL-SOL（Casino Estoril）は1958年にリスボンで創立した娯楽（カジノ）会社。持株会社はマカオ旅行娯楽有限会社である。

どによる問題解決を図っている。経済面だけではなく、文化の面でも、華人メディアや華人学校の創立などに大きな寄与を果たし、さらに大陸や台湾、モザンビークなどで災害が発生したときには、常に自ら寄付運動を呼びかけている。その努力によって、華人がポルトガル社会へ溶け込み、華人社会内部の結束が確立される基礎が築かれたのである。現地調査でよく耳にしたのは、ポルトガルの華人が団結していることである。その理由を聞くと、リーダーとしてCXの存在を指摘する答えがかえってきた。

マカオ出身のCXは、華人としてのアイデンティティが強く、中国との関係づくりに力を注いできた。その業績でマカオ返還の1999年、中国建国50周年記念日に、スペシャルゲストとして、中国政府に招待された。現在、CXは本職以外北京市政治協商会議委員、北京海外聯誼会理事、広東省中山市政治協商会議委員、中山海外聯誼会理事顧問、ポルトガル中国語新聞『葡華報』産業グループ最高責任者など多くの役職を勤めている。ポルトガル華人社会の中心人物として、CXは華人社会だけではなく、ポルトガル政府、中国政府からの信頼を得ており、2017年にポルトガル国内で山火事の災害が発生したとき、各方面から集めた20万ユーロを被災地に寄付し、ポルトガル東方財団²⁹から功労賞が送られた³⁰。

ケース⑦：モザンビークからの再移住者L

Lは広東中山の出身者である。1928年生まれで、子供の頃戦争で家族を失った。難民と共にマカオに逃げた後、マカオにある工場で食事や洗濯などの世話をする仕事を始めた。数年後、知人の紹介により香港東インド会社に移り、勤務6年目になるところで、ボスにモザンビークの会社に行かないかという誘いを受けた。3年間働ければモザンビークに残ることができるという条件で、Lはモザンビークへ移住することになった。モザンビークでの20年間ほどの歳月を経て、レストランと不動産を持つことができた。42歳で結婚し、3人の息子を授かる。しかし、1975年のモザンビークでは、ポルトガルからの独立後、華人の財産は全て国に没収され、肉体労働を強いられるようになった。そのような情勢下、

²⁹ ポルトガル東方財団 (Fundação Oriente) はアジアの諸国との文化交流、ポルトガルの歴史と文化研究などの促進と協力を目的に、1988年にリスボンで設立した非営利組織である。現在マカオ、インド、東ティモールにその分会を設けている。1999年より、ポルトガルと中国をはじめとする経済的文化的事業に貢献がある人に功労賞 (Prémio de Mérito) を授与する制度を設けた。この賞は賞金を設けないもので、現在東方財団だけではなく、葡華僑聯とホルヘ・アルバレス財団 (Fundação Jorge Álvares) など11の財団や協会により共同主催される。

³⁰ 現地調査 (2018年9月) および中国僑網
<http://www.chinaqw.com/sp/2019/12-20/240456.shtml>

多くの華人が逃亡を考え、アメリカやイギリス、ブラジルなどへ移住する華人もいたが、Lはポルトガル移住を決めた。ポルトガルに到着し、政府に難民キャンプに収容されたが、簡単な日用品と食事だけは提供された。Lは少しでも金を稼ごうと考え、手籠を提げて野菜売りを始めた。金が少し貯まると、魚市場の一角を借りて魚を売る商売に転じた。魚売りの仕事で3人の子どもを育て、教育を受けさせた。Lは長年中国を離れ、大きな財力があるわけではないが、四川大震災など、中国国内に災害が発生した場合、多くて5000ユーロ、少なくとも1000ユーロを寄付しているという³¹。

4-3 華人の組織団体

図表9は、ポルトガルの主要な華人組織団体である。華人の組織団体は商業、政治、同郷、文化の4つに区分できる。コミュニティとしての成立史がそれほど古くないため、ほとんどの組織団体の設立は1990年代以降である。1990年代以降設立したこれらの組織はどのような役割や機能をもっているのだろうか。古典的研究では、華人の組織機能には、主に相互扶助、経済利益および祭祀・文化活動があると指摘される。(フリードマン1991: 135)。

①相互扶助という機能に関しては、ポルトガル華人組織団体の内部にはあまり見られない。なぜならば、前述のように1990年代以降の華人経済活動は主に家族形式で、相互扶助も家族や親族内で行われているためである。華人社会内部における経済的相互扶助より、むしろ現地社会へ適応することに対する扶助である。周一平の話によれば、初期の華人(祖父の世代)はポルトガル社会にとって目立たない存在であり、差別の対象にもなっていた。華人の地位が上昇しはじめたのは1970年初め頃である。つまり、希少な存在としての初期華人は、その経済活動が主にポルトガル社会を対象としていたため、成功した者の背景には地域とのつながりの強さがあった。第1項で紹介した1960年代にポルトガル北部での初の中華料理店の創始者の周洪澤は、地域貢献への功勞で政府から25年間の税金免除の特権が与えられ、1979年に中国とポルトガルと国交樹立式も周の店で行われたことである。しかし、1990年代以降華人の多くがポルトガルに移住し、最初の仕事がほとんど路上商であったため、華人のイメージが一気に低下した。1990年代は華人社会の形成途上の時期であったが、現地社会では理解されない様々な問題が可視化されてきた。華人社会内外の連携や

³¹ 于2013、および現地調査(2019年9月)。

華人の現地社会への適応、華人社会のイメージの改善などを図るために、1990年代の洪澤のような第1世代の華人を中心に、図表9で示すようにいくつかの組織が作られた。ポルトガルでは政府機関に移民、およびマイノリティ代表専門部署があるが、周一平はその下部組織の移民情報委員会の一委員である。そのため、一平は華人と現地社会との間に立ち、経済や法律的な問題を解決するための懸け橋的な役割を果たしていた。

②経済的機能に関しては、図表9で示すように1990年代初期に設立した華人工商業連合総会、マカオ出身者蔡文顕がリーダーになっている中華総商会などの商業的組織団体が挙げられる。とくに中華総商会の場合、ケース⑥で紹介したように、組織内の経済的連携だけでなく、現地社会との連携、さらに中国との経済連携などの経済的利益を図る機能をもっている。

③祭祀・文化活動機能は、現在のポルトガル華人組織の重要な機能として考えられる。学校や宗教などに関連する文化的団体は別にして³²、それ以外の組織も年中行事（中国の暦）や冠婚葬祭などの際に行われる活動は、会員の親睦に重要な役割を果たしている。

華人組織の伝統的機能の他に、現在のポルトガル華人組織団体のもっとも重要な機能は中国そして、地方政府との関係づくりである。それは新たな団体を作る目的の一つにもなっている。現地の華人組織のリーダー（責任者）の話では、各華人団体にとって現在、重要な仕事の一つに、中国からの各名目の代表団、とくに地方政府の関係者を迎える接待である。それは単なる接待ではなく、華人社会と中国、華人社会とポルトガル社会、ポルトガルと中国との政治的経済的文化的関係づくりのための懸け橋の役割を果たしている。

華人にとって、組織を作ること、そして、その組織のリーダーとなるのは、一つの名誉であり、成功者としての社会的地位上昇への道でもある。リーダーとなる要件としてあげられるのは、まず成功者であること、そして華人社会で厚い信頼を集めていることである。組織の設立を通して新たな経済的・文化的ネットワークを作ることができ、ネットワークが現地社会と中国の地方社会へ進出する社会資本、文化資本となる。華人組織は現在、このようなネットワーク創出機能を有しており、経済的成功者でなくても、組織に参加することによって、成功につながるネットワークを作ることでもある。重要なことは、いかにポルトガル社会で足場を固めながら、中国でも拠点を作れることである。すなわち、華人組織は華人社会内部で地位や名誉を獲得する機能のみならず、外部とのつながりを維持・

³² 学校や宗教など文化的団体について、別稿で論じることとする。

図表9：ポルトガル華人組織団体表

性質	名称	創立年	目的等	備考
商業組織	葡萄牙華人工商業連会	1994	北部華人の商業組織。中国との経済的、文化的交流を図る組織	初代会長 周一平
	葡萄牙中華工商聯合會(2004年中華総商會を改称)	1997	経済的文化的華人の結束および地域社会との連携を図る華商組織。	会長 蔡文顕
	葡萄牙華人企業聯合會	2003	華人企業利益を守り、華人企業の経営管理を向上し、中国との交流を図る	執行主席 陳堅
	葡萄牙葡中經貿投資協會	2007	ポルトガルと中国との経済交流、投資促進	会長 葉偉忠
	葡萄牙華商會	2007	リスボンで成立された華商の全体組織	会長 王存玉
	葡萄牙葡中經濟商貿合作總會	2008	北部で成立された商業組織	会長 徐俊波
	欧州浙商總會	2010	浙江省商人を中心とする経済組織	名誉会長 蔡文顕 会長 陳建水
	葡萄牙里斯本華人工商會	2012	華人商人組織	会長 麻福標
政治的団体	葡萄牙北方僑商會	2019	北方地域出身者の商業組織	会長 陳強
	葡萄牙華僑華人協會	1990	葡萄牙華人全体的組織。リスボンとポルトなど各地に支部を設定している	会長 郭永輝
	葡萄牙葡中世代友好協會	1991	政府間交流のための組織	
	葡萄牙華僑華人總會	1992	本部ポルトガルに設置。ポルトガルにおける華人の相互扶助親睦団体	初任会長 周洪澤 現会長 葉秀生
	葡萄牙中国和平統一促進會	2000	中国の統一平和をはかる団体	会長 周一平
	葡萄牙葡中友好協會	2002	ポルトガルと中国との友好交流のための団体	会長 詹永巧
	葡萄牙華人華僑聯合會	2005	ポルトガル南部華人の親睦団体	会長 徐旭平
	葡萄牙華人聯合總會	2008	若い華人商人を中心とする組織	会長 王小偉
同郷団体	葡萄牙中華婦女聯合總會	2011	華人女性の親睦団体	会長 金雲華
	葡萄牙温州同郷會	1999	中国との交流を図る温州出身者親睦団体	会長 林隸華
	南欧葡萄牙広東華僑華人協會	2004	中国との交流を図る広東出身者親睦団体	会長 張家豪
	葡萄牙山東同郷會	2008	中国との交流を図る山東出身者親睦団体	会長 徐漢祖
	葡萄牙浙江杭州聯誼會	2010	中国との交流を図る杭州出身者親睦団体	会長 黃德裕
	葡萄牙福建同郷會	2012	中国との交流を図る福建省出身者親睦団体	会長 鄭倫華
	葡萄牙四川聯誼會	2019	四川出身者の親族団体	会長 包鵬
文化団体	葡萄牙上海聯誼會		上海出身者の親族団体	会長 葉培榮
	葡萄牙華社基督協會	1992	華人のキリスト教組織	
	國際佛光會葡萄牙協會	1996	華人の佛教組織	会長 莊寅彩
	葡萄牙華文媒体	1999	華人の新聞組織	社長 詹亮
	葡萄牙基督教生命堂	1999	華人のキリスト教組織	
	里斯本中文學校	2000	華人子女の中文學校	校長 陳曉紅
	基督教葡萄牙華人教會	2006	同上	
	葡萄牙中国伝統文化推広協會	2007	中国伝統文化の愛好団体	会長 朱耀群
	葡萄牙中国学生学者聯誼會		学生学者の親睦団体	会長 周学謙
	葡萄牙道教協會	2010	華人の道教組織	
	淑敏語言センター	2011	元喜洋洋幼稚園、華人子女教育機関	校長 韓淑敏
	VILA DO CONDE中文學校	2007	VILA DO CONDE倉庫群に位置する中文學校	校長 陳雨
	博雅學堂	2012	同上	校長 石詠雪
	南部LAGOA地域中文學校	2013	ポルトガル南部都市LAGOAにおける華人学校	他にCoimbra中文學校、PORTO ALTO中文學校とSantarém中文學校もあるが、これらの学校はリスボン中文學校による管理

出典：于2012：12：44；現地調査（2018、2019）

拡大し、最終的に社会的、経済的さらに政治的地位を獲得する一つの手段として考えられる。だが、華人組織団体間および組織の内部でも階層性がみられる問題に関しては別稿で考えたい。

5. 終わりに

本稿では現地調査の結果から、ポルトガルにおける華人社会形成の歴史的背景、華人の経済活動、そして華人社会の構造や華人組織の機能を析出してみた。今後、本稿で整理したデータに基づいて、ポルトガル華人社会における次世代教育問題など、文化を中心とする課題について検討したい。

附記：本稿は科研費基盤研究（B）（海外学術調査）「EUにおける中国系新移民の子どもにみるトランスナショナリズムに関する教育人類学的研究」（研究代表者：山本須美子、平成29～32年度）の研究成果の一部である。

参考文献

- AnaTeixeira (1998) "Diaspora and business culture: Entrepreneurs of the Chinese community in Portugal" GregorBenton Frank N. Pieke *The Chinese in Europe*) 238-260
- Amelia Sáiz López (2012) "Transnationalism, Motherhood, and Entrepreneurship: Chinese Women in Spain", *Advances in Gender Research*, Volume 16, 39-59.
- Catarina Reis Oliveira (2003) *Immigrants' Entrepreneurial Opportunities: The Case of the Chinese in Portugal*. FEEM Working Paper No.75: 29 Pages.
- Christina H lee (2012) *Western Visions of the Far East in a Transpacific Age, 1522-1657*, Ashgate Publishing, Ltd.
- フリードマン・M (1990) 『東南中国の宗族組織』（末成道男他訳）弘文堂
- Fonseca, Maria Lucinda and Malheiros, Jorge. (2004). "Immigration and globalization from below: the case of ethnic restaurants in Lisbon." *Finisterra* 77, 129-156.
- Gladys Nieto (2007) *La inmigración china en España. Una comunidad ligada a su nación* (スペインにおける中国移民：ネーションに密接に関連するコミュニティ), La Calarata.
- 華僑経済年鑑編纂委員会編 (1981) 《華僑経済年鑑》中国社会科学院
- Irene Masdeu Torruella (2014) *Mobilities and Embodied Transnational Practices : An Ethnography of Return (s) and Other Intersection Between China and Spain*. バルセロナ大学博士論文
- Joaquin Beltran Antolin (2003) *Los ocho inmortales cruzan el mar: chinos en extremo occidente*, (海をわたる：遙かな西方にいる中国人) Bellaterra: Edicions Bellaterra.
- Johanson, Graeme, Russell Smyth, and Rebecca French (eds) (2009) *Living Outside The Wall : The Chinese in Prato*, Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing.
- 李明敏 (2002) 「当代欧州華人人口構成剖析」郝時遠編『海外華人研究論集』華僑出版社（中国）pp410-442
- 李明敏 (2019) 『欧州華僑華人史・増訂版』暨南大学出版社（中国広州）
- Miguel Santos Neves and Maria Beatriz Rocha-Trindade (2008) "Diasporas and globalization - The Chinese business community in Portugal and the integration of China into the world economy" OLIVEIRA, Catarina Reis and RATH, Jan (eds.), *Migrações Journal - Special Issue on Immigrant Entrepreneurship*, October 2008-3: 155-179
- 中島晶子 (2007) 「スペイン福祉国家と移民政策」『ソシオサイエンス』13 : 157-171
- 青田華僑史編纂委員会 (2011) 『青田華僑史』浙江人民出版社（中国杭州）
- Rodrigues, Irene. (2017) *Flows of Fortune: The Economy of Chinese Migration to Portugal*. Ph.D. Thesis,

University of Lisbon.

Rodrigues, Irene (2018) "Migration and Social Aspirations: Chinese Cosmopolitanism in Wenzhou Region (China)", *Urban Science*. 32: 1-16

Santos, Paula J. M. (2013) "Chinatown-Lisbon? Portrait of a Globalizing Present over a National Background", *Chinatown around the World Gilded Ghetto, Ethnopolis, and Cultural Diaspora*, ed. Bernard Wong and Tan Chee-Beng, pp 80-90.

Sofia Gaspar (2017) "Chinese Migration to Portugal: Trends and Perspectives", *Journal of Chinese Overseas* 13(1): 48-69.

田嶋淳子(2019)「イタリアにおける中国系移住者の定着とコミュニティ形成過程」『華僑華人研究』16 : 20-39

谷川編(1929)「亜非利加華僑概況——上海僑務協進会非洲特派員莫次南調査」方積根編(1986年)『非洲華僑史資料選輯』, 新華社出版社, pp15-16

山本須美子(2018)「スペインにおける『新しい』中国系コミュニティの形成と特徴」『東洋大学社会学部紀要』55-2 : 17-31

于建華(1913)『葡萄牙華僑華人記実』葡華報出版(ポルトガルリスボン)

Portuguese Immigration and Borders Service (SEF): 2000-2018

<https://sefstat.sef.pt/forms/relatorios.aspx>